平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名　オプテックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6914　URL　http://www.optex.co.jp
代表者　（役職名）取締役会長兼代表取締役社長　（氏名）小林　徹
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員 管理本部長　（氏名）東　晃　TEL 077-579-8000

定時株主総会開催予定日　平成25年3月23日　配当支払開始予定日　平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,699	11.9	1,398	△16.6	1,680	△8.2	825	△20.1
23年12月期	18,502	6.4	1,677	△1.7	1,830	3.9	1,033	5.3

（注）包括利益　24年12月期　1,772百万円　（92.8%）　23年12月期　919百万円　（111.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	49.88	49.87	4.7	7.4	6.8
23年12月期	62.45	62.42	6.1	8.5	9.1

（参考）持分法投資損益　24年12月期　0百万円　23年12月期　13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,664	19,532	77.5	1,107.53
23年12月期	21,889	18,304	78.3	1,035.75

（参考）自己資本　24年12月期　18,331百万円　23年12月期　17,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,644	△1,371	△312	6,912
23年12月期	1,375	△524	△540	6,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	48.0	2.9
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	60.1	2.8
25年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	19.8	740	38.3	770	18.8	460	106.3	27.79
通期	25,000	20.8	2,000	43.1	2,100	24.9	1,250	51.4	75.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

（注）詳細は、5、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	16,984,596 株	23年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	24年12月期	433,232 株	23年12月期	433,022 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	16,551,437 株	23年12月期	16,551,697 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,424	3.5	688	7.4	1,078	△1.0	467	△42.3
23年12月期	9,105	2.5	641	6.8	1,089	55.5	809	137.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	28.20	―
23年12月期	48.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	17,009	14,663	86.2	885.50
23年12月期	16,688	14,623	87.6	883.03

（参考）自己資本　24年12月期　14,663百万円　23年12月期　14,623百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

２．企業集団の状況 …… 5

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 20
（開示の省略） …… 20

５．販売実績 …… 20

６．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25

７．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要などを背景として緩やかながら回復基調であったものの、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、厳しい状況で推移しました。

また、海外におきましても米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国経済の成長鈍化など、先行きの不透明感が未だに払拭されない状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは業績の拡大と業務の効率化による「生産性の倍増」を経営方針に掲げ、円高の影響を受けつつも、新製品の開発と投入による「コア事業の持続的成長」、「新興国市場の開拓」、大型施設を中心とする「新規アプリケーションの開拓」など、事業活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、206億99百万円と前年度に比べ11.9%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増に伴い売上総利益が増加いたしましたが、販売地域や製品の構成比率が変化したことによる原価率の上昇や「中期経営計画」達成に向けた新製品開発、営業強化による販売促進など積極的な活動に伴う投資の実施により、営業利益は13億98百万円（前年度比16.6%減）、経常利益は16億80百万円（前年度比8.2%減）、当期純利益は８億25百万円（前年度比20.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜センシング事業＞

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高139億64百万円（前年度比16.6%増）、営業利益９億67百万円（前年度比8.7%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高99億15百万円（前年度比22.8%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け販売実績や大型重要施設向け屋外センサの受注が好調に推移し、前年実績を上回りました。一方、海外におきましては、長引く欧州市場の景気低迷と厳しい円高により、相対的に収益性の高い製品群の売上が減少いたしましたが、当連結会計年度より当社グループに加わったRAYTEC LIMITEDの業績が好調に推移し、前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内の建築需要が徐々に回復し、自動ドアの設置台数の堅調な伸びに伴い、自動ドア用センサの販売が好調に推移いたしました。海外におきましても、北米の大手自動ドアメーカーから自動ドア用センサの安全性と信頼性を高く評価され、新規採用が順調に推移したことにより、売上高34億91百万円（前年度比8.3%増）となりました。

＜ＦＡ事業＞

ＦＡ事業は、海外におきましては、欧州での金融不安の影響や中国における液晶関連等の設備投資抑制の影響を受け、需要は低迷いたしました。また、国内におきましても工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しはあるものの、電子部品、半導体、液晶関連などの設備投資需要は低調に推移いたしました。この結果、売上高44億６百万円（前年度比3.5%減）、営業利益２億70百万円（前年度比40.4%減）となりました。

＜生産受託事業＞

中国における生産受託事業につきましては、不安定な経済環境にあったものの受託製品数量が増加し、売上高は10億円（前年度比55.4%増）、営業利益１億９百万円（前年度比11.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、センシング事業における防犯関連及び自動ドア関連の欧州アジア地域向けなどの販売伸張により、売上高は250億円（前年度比20.8%増）を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は20億円（前年度比43.1%増）、経常利益21億円（前年度比24.9%増）、当期純利益12億50百万円（前年度比51.4%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル90円、対ユーロ120円にて算定いたしております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は236億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億75百万円増加しました。

流動資産は159億33百万円となり、８億66百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加５億86百万円によるものであります。

固定資産は77億30百万円となり、９億８百万円増加しました。これは主に子会社株式取得に伴うのれんの増加等により無形固定資産が７億64百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は41億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ５億47百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が４億61百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は195億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億28百万円増加しました。これは主に利益剰余金が３億28百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が８億59百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して３億89百万円増加し、69億12百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億40百万円（前年度は13億75百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払（７億43百万円）、仕入債務の減少（１億63百万円）及び売上債権の増加（１億32百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を16億38百万円確保したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億71百万円（前年度は５億24百万円）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出（９億62百万円）及び当社における新製品開発、製造のための金型取得及び子会社における製造設備の増設等による有形固定資産の取得に伴う支出（３億96百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億12百万円（前年度は５億40百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（４億98百万円）により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	81.5	78.6	78.3	77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	67.2	93.3	76.3	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	540.4	482.9	1,261.2	471.1

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり15円とさせていただく予定であり、９月に実施いたしました中間配当１株当たり15円を含め、年間では１株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期と同額の１株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社21社及び関連会社２社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

＜センシング事業＞

センシング事業は、当社及び連結子会社14社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
・OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
・OPTEX DO BRASIL LTDA.は、中南米地域のマーケティングサービス及び技術サポートを行っております。
・OPTEX TECHNOLOGIES INC.は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
・FIBER SENSYS INC.は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
・RAYTEC SYSTEM INC.は、RAYTEC LIMITEDの製品を主に北米地域に販売しております。
・OPTEX (EUROPE), LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。
・FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
・RAYTEC LIMITEDは、監視カメラ用補助照明の開発、製造を行いイギリスをはじめ世界各国に販売しております。
・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
・OPTEX TECHNOLOGIES B.V.は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
・OPTEX SECURITY Sp.z o.o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
・OPTEX SECURITY,LLC は、当社より防犯用製品の供給を受けロシア国内に販売しております。
・OPTEX KOREA CO., LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。
・OPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社より防犯用製品の供給を受けインド国内に販売しております。

＜ＦＡ事業＞

ＦＡ事業は、連結子会社２社及び関連会社１社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

・オプテックス・エフエー㈱は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
・日本エフ・エーシステム㈱は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
・関連会社であるジックオプテックス㈱は、オプテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

＜生産受託事業＞

生産受託事業は、連結子会社２社及び関連会社１社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

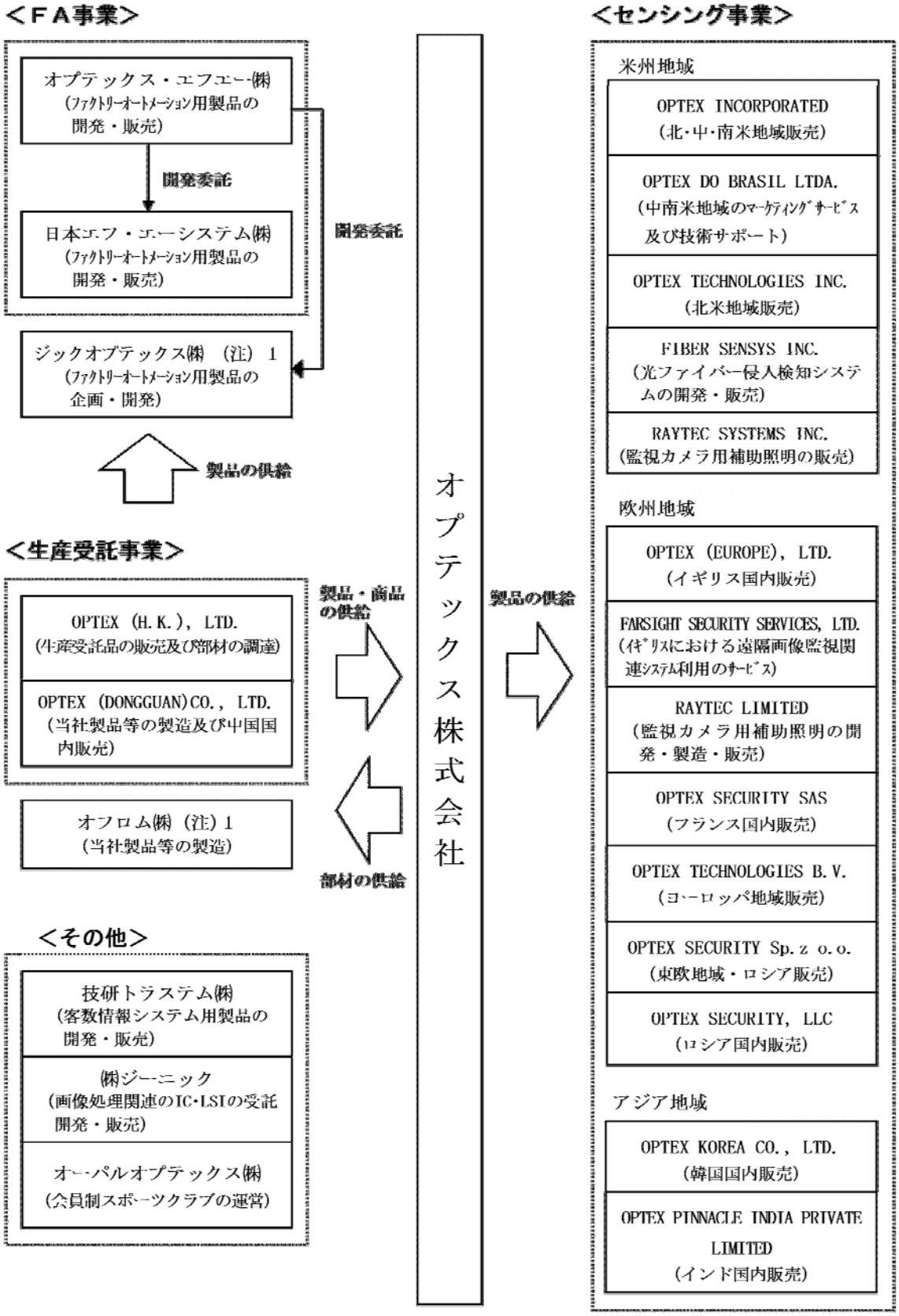
・OPTEX (H.K.), LTD.は、OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.へ供給しております。
・OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.は、当社及びOPTEX (H.K.), LTD.より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
・関連会社であるオフロム㈱は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

＜その他＞

その他は、連結子会社３社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

・技研トラステム㈱は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
・㈱ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
・オーパルオプテックス㈱は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。



（注）１．持分法適用関連会社
２．（注）１．以外はすべて連結子会社であります。
３．平成24年１月にRAYTEC LIMITEDの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
４．RAYTEC SYSTEMS INC.は、RAYTEC LIMITEDの100％出資子会社であります。
５．OPTEX DO BRASIL LTDA.及びOPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成24年12月に設立いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団としてＩ、Ｆ、Ｃ、Ｓ（Individual：個人、Family：家族、Company：会社、Society：社会）の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高」及び「連結経常利益」を重要な経営指標としております。絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、利益最優先にて将来への投資を可能とする高い収益を確保することを目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

グローバル化の急速な伸展と新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動し、企業の競争環境や社会、市民生活にも様々な変化をもたらしています。

当社グループは、センシングテクノロジーをベースに人々の暮らしや産業社会に「安全・安心・快適」の実現を果たすため、新たな成長機会を追求し、事業全体の効率化を図り、収益体質の強化に取り組んでまいります。

本年度を目標年度とする中期経営計画において「コア事業の持続的成長」、「新興国市場への注力」と「事業領域の拡大」を成長の戦略の骨子として展開しております。

① コア事業の持続的成長

各事業セグメントにおいて、新製品の継続的な開発を行い、さらなるコスト競争力の強化と製品ラインアップの増強を行います。同様に、基礎研究を通してセンシングに関わる要素技術や通信技術を確立し、それらモジュールの内製化を進めることによって、製品の差別化や付加価値を高めてまいります。また、グローバルレベルでの業務革新を推進し、安定的かつ高い収益を確保しながら市場競争力の強化を図るために、平成24年１月に稼働した欧州倉庫に続き、同年12月に香港倉庫を開設いたしました。

引き続きサプライチェーンの改革を実施していき、グローバル化が進むビジネスフィールドで、お客様に高い付加価値を提供し続けます。

② 新興国市場への注力

相対的に高い成長が見込まれる新興国市場では、先進国とは異なる市場環境や各地域特有のニーズを把握する必要があります。当社では、それぞれの市場特性に応じた事業戦略を構築するため、平成24年12月にインドに合弁会社、ブラジルに子会社を設立いたしました。

今後とも、積極的に現地進出を果たし、現地での市場調査や営業活動を強化することにより、拡大する需要を取り込んでまいります。

③ 事業領域の拡大

平成24年９月に、世界的に伸張するＩＰセキュリティ分野において事業拡大を目指し、デンマークのマイルストーン・システムズ社と技術提携を行いました。同社は、ＩＰビデオ統合ソフト専業メーカーで、オープンプラットホームＩＰビデオ統合ソフトの分野で世界No.１のシェアを誇っており、全世界にシステムインテグレーターなど８万社以上のパートナーを有しています。同社が保有する監視カメラ統合ソフトウエア技術と屋外センサのトップメーカーである当社が協業することで、監視の効率化、一元化が可能な屋外警戒ソリューションを提供してまいります。

今後も新たな事業機会を創出していくため、異業種との業務提携やＭ＆Ａを積極的に推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	6,912
受取手形及び売掛金	3,803	4,389
有価証券	1,078	851
商品及び製品	1,721	1,818
仕掛品	82	60
原材料及び貯蔵品	877	1,077
繰延税金資産	408	381
その他	591	460
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	15,066	15,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,884	2,906
減価償却累計額	△1,692	△1,768
建物及び構築物（純額）	1,191	1,137
機械装置及び運搬具	595	821
減価償却累計額	△389	△496
機械装置及び運搬具（純額）	205	324
工具、器具及び備品	3,872	3,820
減価償却累計額	△3,565	△3,543
工具、器具及び備品（純額）	307	277
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	113	21
有形固定資産合計	3,022	2,963
無形固定資産		
のれん	102	828
その他	464	504
無形固定資産合計	567	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,518
長期貸付金	26	29
繰延税金資産	727	574
その他	334	358
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	3,232	3,434
固定資産合計	6,822	7,730
資産合計	21,889	23,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	1,031
短期借入金	194	483
未払金	443	455
未払法人税等	372	265
繰延税金負債	4	11
賞与引当金	68	82
役員賞与引当金	6	－
その他	373	384
流動負債合計	2,252	2,714
固定負債		
繰延税金負債	64	94
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	794	835
役員退職慰労引当金	450	465
その他	16	15
固定負債合計	1,331	1,416
負債合計	3,584	4,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,855	13,184
自己株式	△538	△538
株主資本合計	18,769	19,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	26
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	△1,569	△803
その他の包括利益累計額合計	△1,625	△766
新株予約権	3	9
少数株主持分	1,157	1,191
純資産合計	18,304	19,532
負債純資産合計	21,889	23,664

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	18,502	20,699
売上原価	8,963	10,530
売上総利益	9,538	10,169
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	6
役員報酬及び給料手当	2,938	3,129
賞与引当金繰入額	30	33
退職給付費用	109	116
役員退職慰労引当金繰入額	34	45
役員賞与引当金繰入額	6	2
研究開発費	1,598	1,722
その他	3,141	3,713
販売費及び一般管理費合計	7,861	8,771
営業利益	1,677	1,398
営業外収益		
受取利息	79	61
受取配当金	24	25
受取賃貸料	18	19
為替差益	－	151
持分法による投資利益	13	0
保険返戻金	58	38
その他	39	23
営業外収益合計	233	320
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	41	－
賃貸費用	19	20
投資事業組合運用損	11	3
その他	5	8
営業外費用合計	80	37
経常利益	1,830	1,680
特別利益		
固定資産売却益	6	0
持分変動利益	0	－
投資有価証券売却益	0	7
受取和解金	25	－
特別利益合計	31	8
特別損失		
固定資産除売却損	15	9
投資有価証券評価損	35	－
のれん減損損失	－	41
持分変動損失	－	0
特別損失合計	50	50
税金等調整前当期純利益	1,811	1,638
法人税、住民税及び事業税	651	596
法人税等調整額	20	147
法人税等合計	672	744
少数株主損益調整前当期純利益	1,139	894
少数株主利益	105	68
当期純利益	1,033	825

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,139	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	109
土地再評価差額金	0	－
為替換算調整勘定	△192	768
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△220	878
包括利益	919	1,772
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	814	1,684
少数株主に係る包括利益	105	87

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
当期首残高	3,653	3,653
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,653	3,653
利益剰余金		
当期首残高	12,318	12,855
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	1,033	825
当期変動額合計	536	328
当期末残高	12,855	13,184
自己株式		
当期首残高	△537	△538
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△538	△538
株主資本合計		
当期首残高	18,232	18,769
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	1,033	825
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	536	328
当期末残高	18,769	19,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	93
当期変動額合計	△29	93
当期末残高	△67	26
土地再評価差額金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	―
当期変動額合計	0	―
当期末残高	11	11

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,379	△1,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	765
当期変動額合計	△190	765
当期末残高	△1,569	△803
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,406	△1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	859
当期変動額合計	△219	859
当期末残高	△1,625	△766
新株予約権		
当期首残高	4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	5
当期変動額合計	△1	5
当期末残高	3	9
少数株主持分		
当期首残高	1,094	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	34
当期変動額合計	63	34
当期末残高	1,157	1,191
純資産合計		
当期首残高	17,925	18,304
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	1,033	825
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	899
当期変動額合計	379	1,228
当期末残高	18,304	19,532

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,811	1,638
減価償却費	458	558
のれん償却額	45	200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	34	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△4
受取利息及び受取配当金	△104	△87
支払利息	2	3
為替差損益（△は益）	6	1
持分法による投資損益（△は益）	△13	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	35	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△7
固定資産除売却損益（△は益）	9	8
のれん減損損失	―	41
売上債権の増減額（△は増加）	△189	△132
たな卸資産の増減額（△は増加）	△271	34
仕入債務の増減額（△は減少）	81	△163
その他	40	148
小計	2,000	2,296
利息及び配当金の受取額	108	90
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△732	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,628	△902
有価証券の売却及び償還による収入	2,316	1,652
投資有価証券の取得による支出	△937	△853
投資有価証券の売却による収入	234	200
有形固定資産の取得による支出	△448	△396
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△96	△109
子会社株式の取得による支出	―	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△885
貸付けによる支出	△3	△23
貸付金の回収による収入	1	20
その他	25	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	233
配当金の支払額	△497	△498
少数株主からの払込みによる収入	7	2
少数株主への配当金の支払額	△51	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180	389
現金及び現金同等物の期首残高	6,343	6,523
現金及び現金同等物の期末残高	6,523	6,912

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「ＦＡ事業」及び「生産受託事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
ＦＡ事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	センシング事　業	ＦＡ事業	生産受託事　業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,974	4,564	643	17,182	1,319	18,502	－	18,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1	2,786	2,814	47	2,861	△2,861	－
計	12,000	4,566	3,429	19,997	1,366	21,363	△2,861	18,502
セグメント利益	1,059	454	98	1,611	43	1,655	21	1,677
セグメント資産	12,478	3,066	1,683	17,228	2,255	19,484	2,405	21,889
その他の項目								
減価償却費	278	79	69	428	15	444	－	444
のれんの償却額	3	－	－	3	41	45	－	45

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	センシング事　業	ＦＡ事業	生産受託事　業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,964	4,406	1,000	19,371	1,328	20,699	－	20,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1	2,819	2,846	84	2,931	△2,931	－
計	13,989	4,408	3,820	22,217	1,413	23,630	△2,931	20,699
セグメント利益	967	270	109	1,347	66	1,413	△15	1,398
セグメント資産	13,837	3,180	2,082	19,100	2,217	21,318	2,346	23,664
その他の項目								
減価償却費	362	83	77	522	15	538	－	538
のれんの償却額	180	－	－	180	20	200	－	200

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日　本	北　米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合　計
6,698	1,821	6,520	2,604	856	18,502

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　……　米国、カナダ

(2) ヨーロッパ　…　ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア　……　中国、香港、台湾、韓国

(4) その他　……　オセアニア、アフリカ、南米

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日　本	北　米	ヨーロッパ	ア ジ ア	合　計
2,672	35	71	242	3,022

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＳＩＣＫ　ＡＧ	2,559	ＦＡ事業

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日　本	北　米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合　計
7,263	2,202	7,183	3,027	1,021	20,699

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米　……　米国、カナダ

(2) ヨーロッパ　…　ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア　……　中国、香港、台湾、韓国

(4) その他　……　オセアニア、アフリカ、南米

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日　本	北　米	ヨーロッパ	ア ジ ア	合　計
2,562	34	156	209	2,963

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ＳＩＣＫ　ＡＧ	2,452	ＦＡ事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

「その他」セグメントにおいて、株式会社ジーニックに関するのれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。なお、当該事象によるのれんの減損額は41百万円であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	センシング事　業	ＦＡ事業	生産受託事　業	計		
当期償却額	3	－	－	3	41	45
当期末残高	40	－	－	40	62	102

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却に係るものであります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	センシング事　業	ＦＡ事業	生産受託事　業	計		
当期償却額	180	－	－	180	20	200
当期末残高	828	－	－	828	－	828

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却に係るものであります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	1,035円75銭	１株当たり純資産額	1,107円53銭
１株当たり当期純利益	62円45銭	１株当たり当期純利益	49円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	62円42銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	49円87銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,304	19,532
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,161	1,201
（うち少数株主持分）	(1,157)	(1,191)
（うち新株予約権）	(3)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,143	18,331
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,551,574	16,551,364

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,033	825
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,033	825
期中平均株式数（株）	16,551,697	16,551,437
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△0	△0
（うち少数株主利益）	(△0)	(△0)
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成23年３月25日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式　94,500株	連結子会社 平成23年３月25日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式　94,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表に関する注記事項のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．販売実績

（単位：百万円）

報告セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		比較増減
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）	金額
センシング事業					
防犯関連	8,075	43.6	9,915	47.9	1,840
自動ドア関連	3,224	17.4	3,491	16.9	267
その他	674	3.6	557	2.7	△117
小計	11,974	64.7	13,964	67.5	1,989
ＦＡ事業	4,564	24.7	4,406	21.3	△158
生産受託事業	643	3.5	1,000	4.8	356
その他	1,319	7.1	1,328	6.4	8
合　計	18,502	100.0	20,699	100.0	2,197

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	1,794
受取手形	618	691
売掛金	1,710	1,850
有価証券	1,078	851
商品及び製品	988	1,072
原材料及び貯蔵品	312	269
前払費用	6	5
繰延税金資産	164	145
未収入金	317	344
その他	118	33
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	7,860	7,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,427	2,427
減価償却累計額	△1,349	△1,408
建物（純額）	1,077	1,018
構築物	215	215
減価償却累計額	△163	△169
構築物（純額）	51	46
機械及び装置	22	53
減価償却累計額	△21	△20
機械及び装置（純額）	0	33
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,074	2,887
減価償却累計額	△2,907	△2,765
工具、器具及び備品（純額）	167	122
土地	1,115	1,115
建設仮勘定	14	12
有形固定資産合計	2,427	2,349
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウエア	114	165
無形固定資産合計	119	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,643
関係会社株式	3,486	4,501
出資金	4	4
関係会社出資金	839	839
従業員に対する長期貸付金	23	26
破産更生債権等	46	44
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	474	342
その他	65	66
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	6,281	7,431
固定資産合計	8,828	9,950
資産合計	16,688	17,009

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	455	513
短期借入金	194	483
未払金	198	140
未払費用	81	72
未払法人税等	170	136
預り金	43	43
賞与引当金	28	31
その他	46	67
流動負債合計	1,218	1,488
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	572	592
役員退職慰労引当金	266	256
その他	2	2
固定負債合計	846	856
負債合計	2,065	2,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	1,125	1,096
利益剰余金合計	8,695	8,666
自己株式	△528	△528
株主資本合計	14,615	14,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	66
土地再評価差額金	11	11
評価・換算差額等合計	7	77
純資産合計	14,623	14,663
負債純資産合計	16,688	17,009

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	9,105	9,424
売上高合計	9,105	9,424
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	813	988
当期商品及び製品仕入高	4,812	4,935
当期製品製造原価	184	262
合計	5,811	6,187
他勘定振替高	76	79
商品及び製品期末たな卸高	988	1,089
売上原価合計	4,746	5,018
売上総利益	4,358	4,405
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	152	190
貸倒引当金繰入額	2	△2
従業員給料及び賞与	1,034	1,017
賞与引当金繰入額	17	19
退職給付費用	71	71
役員退職慰労引当金繰入額	10	20
減価償却費	46	47
支払手数料	165	205
研究開発費	1,206	1,240
その他	1,010	907
販売費及び一般管理費合計	3,717	3,716
営業利益	641	688
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	485	174
為替差益	―	178
受取賃貸料	40	40
その他	3	6
営業外収益合計	573	435
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	74	―
賃貸費用	36	35
投資事業組合運用損	11	3
その他	1	2
営業外費用合計	125	45
経常利益	1,089	1,078

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	0	7
受取和解金	25	－
特別利益合計	25	7
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券評価損	35	－
関係会社株式評価損	－	252
特別損失合計	46	257
税引前当期純利益	1,068	828
法人税、住民税及び事業税	255	251
法人税等調整額	3	110
法人税等合計	258	361
当期純利益	809	467

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,649	3,649
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,200	7,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,200	7,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	813	1,125
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	809	467
当期変動額合計	312	△29
当期末残高	1,125	1,096
利益剰余金合計		
当期首残高	8,383	8,695
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	809	467
当期変動額合計	312	△29
当期末残高	8,695	8,666
自己株式		
当期首残高	△527	△528
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△528	△528

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本合計		
当期首残高	14,303	14,615
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	809	467
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	312	△29
当期末残高	14,615	14,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	70
当期変動額合計	△32	70
当期末残高	△3	66
土地再評価差額金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	11	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	70
当期変動額合計	△31	70
当期末残高	7	77
純資産合計		
当期首残高	14,342	14,623
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	809	467
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	70
当期変動額合計	280	40
当期末残高	14,623	14,663

７．その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

該当事項はありません。